



2021年6月25日

各位

会社名 株式会社システムセル研究所
 代表者名 代表取締役社長 清水 崇文
 (コード番号：7096 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 乃一 進介
 (TEL. 03-5408-5325)

親会社名 株式会社日本トリム
 代表者名 代表取締役社長 森澤 紳勝
 (コード番号：6788 東証1部)
 問合せ先 専務取締役管理本部長 田原 周夫
 (TEL. 06-6456-4600)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2021年3月期 (実績)			2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		
売上高		1,706	100.0	21.1	1,409	100.0	△15.9	1,676	100.0
営業利益		200	11.7	130.2	86	6.2	△77.3	382	22.8
経常利益		196	11.5	113.0	92	6.6	△75.8	382	22.8
当期純利益		136	8.0	118.9	62	4.4	△77.5	277	16.6
1株当たり 当期純利益		26円96銭			12円81銭			57円01銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(256,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2019年12月27日付で、普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
4. 2021年5月18日開催の取締役会において承認された2021年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、1999年8月に民間さい帯血バンクとして設立され、2022年3月期(当期)で第23期となります。当社の主たる事業は、出産時のお母さんの胎盤及びお母さんと赤ちゃんを結ぶ「さい帯」に含まれる「さい帯血」由来の細胞を保管する「細胞バンク事業」であります。

「細胞バンク事業」は、日本全国の産科施設で採取された顧客(妊婦等)のさい帯血を回収し、自社の細胞処理センターで幹細胞を分離したのち、自社の細胞保管センターにおいて長期保管することにより、細胞分離・細胞保管料を収受することをビジネスモデルとしております。

近年、当社が属する再生医療分野の発展は目覚しく、さい帯血についても米国を中心に臨床研究が進展しております。日本国内においても、2014年に再生医療等安全性確保法が施行され、事業会社が臨床研究に参加する仕組みが整えられたことから、さい帯血等を利用した臨床研究が開始され、さい帯血等の体性幹細胞の医療応用のニーズは高まってきていると当社は考えております。

このような環境の中、当事業年度におきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う活動自粛等の影響により、当社の重要な販売チャネルであります、さい帯血採取協力産科施設で開催される母親学級の開催中止・開催自粛が継続されている一方、Web広告をはじめとするインターネットを通じたマーケティング活動を深耕し、新たなチャネルとして立ち上げて参りました。更に、産科施設へはパンフレットの配布等の協力を頂くなど、当社サービスの紹介、認知度向上に努めるなど、「細胞バンク事業」の拡大に注力して参りました。

また、2021年3月には、将来高まる、さい帯血のニーズに備えるべく細胞処理能力の向上と、新しい事業である「さい帯(へその緒)組織保管サービス」の開始を目的に、横浜市に新細胞処理センター(横浜CPC)を開設致しております。

この結果、2021年3月期において、新規保管(売上)検体数は5,695検体(前期比21.3%減)となり、2021年3月期の当社の業績は、売上高1,409百万円(同15.9%減)、営業利益86百万円(同77.3%減)、経常利益92百万円(同75.8%減)、当期純利益62百万円(同77.5%減)となりました。なお、営業利益の減少要因としては、Web施策により広告宣伝費が100百万円(同153.3%増)、新細胞処理センター(横浜CPC)の開設に伴い賃借料が45百万円(同110.4%増)増加したことが主な要因であります。

2022年3月期の通期業績見通しは、売上高1,706百万円(前期比21.1%増)、営業利益200百万円(同130.2%増)、経常利益196百万円(同113.0%増)、当期純利益136百万円(同118.9%増)を見込んでおります。

(2) 売上高

当社は、細胞バンク事業の単一セグメントであります。売上高は「技術料」、「保管料」、「その他」の3つから構成されております。

「技術料」は、細胞分離の際に必要な分離料、検査料及び登録料、「保管料」は、細胞保管料、「その他」は、主に契約更新時の更新手数料のほか、分割払い手数料相当額を分類しております。

各分類は、顧客との一契約(一サービス)の内容であり、売上高の基礎となるのは、契約件数(保管(売上)検体数)となります。

2022年3月期の新規保管検体数は7,120検体(前期比25.0%増)を見込んでおり、これに伴い、「技術料」は1,304百万円(前期比25.1%増)、「保管料」は314百万円(前期比9.1%増)、「その他」は87百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

当社のサービスの対象となるマーケットは出生数とほぼ等しいと考えられます。2020年に日本国内で生まれた子どもの数(出生数)は87万2,683人であり、この大きな潜在マーケットに対するアプローチとして、当社は、さい帯血の採取協力産科施設で開催される母親学級において、さい帯血保管サービスを紹介しており、これが当社の新規保管(売上)検体数の獲得や認知度向上のための重要なチャネルであります。

一方、現在市場拡大を加速させるために、Webを通じたマーケティング活動(Web広告、SEO対策、WebでのPR活動の3つの柱)を強化し、認知度の向上、新規保管検体数獲得に注力しており、母親学級での紹介と同レベルのチャネルに育てていく予定です。

現時点において、多くのさい帯血採取協力産科施設では母親学級の再開の具体的な目処はついておりませんが、その対応策として、①パンフレットを妊産婦に直接配布して頂く、②出産にあたっての妊婦の希望をヒアリングする「バースプラン」にさい帯血保管を希望するかどうかの項目を設けて頂く、③待合室等のモニターでさい帯血保管の紹介動画を放映する(デジタルサイネージ)、④ホームページへ、当社のランディングページ(LP)へ誘導するバナー広告を掲載して頂く、⑤産科施設のホームページへ掲載する、出産に関する情報や産科施設の紹介動画を当社が製作すると同時に、さい帯血に関するPR動画を差し込んで頂く等、関係強化を図ってまいりました。2021年3月期における母親学級スピーチ開催数は大幅に減少(前期比75.7%減)となりましたので、2022年3月期の母親学級スピーチの開催数も保守的にみて緊急事態宣言下であった2021年1月～3月と同様に大幅な回復を想定しておりませんが、前述のようなさい帯血採取協力産

科施設への対応策や、Webを通じたマーケティング活動の強化による認知度向上により、2021年1月～3月の新規保管検体数は母親学級以外からの検体数の増加に繋がりました。当該状況を踏まえ、2022年3月期においても2021年1月～3月と同水準の検体数は見込めるものと考えております。

これらの結果、2022年3月期の売上高は過去最高の1,706百万円(前期比21.1%増)を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の主要項目は、さい帯血の採取から幹細胞の凍結保管までにかかる労務費、材料費、支払技術料、検査料、運送費、賃借料及び減価償却費となります。

労務費については195百万円(前期比6.8%増)を見込んでおります。これは2022年3月期における検体数増加に伴う処理体制強化のため、2022年3月期の期中において2名増員を計画しているためであります。

材料費、支払技術料及び検査料については検体数に連動する変動費項目であるため、検体予定数に、想定単価等に乗じて原価を算定しており、材料費については79百万円(前期比28.7%増)、支払技術料については78百万円(前期比25.6%増)、検査料については49百万円を見込んでおります。

運送費については43百万円(前期比20.0%増)を見込んでおります。これは2022年3月期における検体数増加に伴い、さい帯血及びさい帯血細胞の移送増加を予定しているためです。

賃借料及び減価償却費については、2021年4月に横浜細胞処理センターが稼働しており、賃借料については49百万円(前期比131.0%増)、減価償却費については90百万円(前期比265.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の売上原価は657百万円(前期比35.4%増)、売上総利益は1,049百万円(前期比13.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要項目は人件費と広告宣伝費となります。2022年3月期の販売費及び一般管理費は849百万円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

そのうち、人件費については370百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。これは営業体制及び管理体制の強化のために、前期から業務のDX化(社内コミュニケーションツールの活用、勤怠、稟議書、経費精算等のペーパーレス化)を推進し、人員増加を抑え業務効率の改善による営業利益率の向上に努めております。

また、広告宣伝費については164百万円(前期比1.4%減)を見込んでおります。これは当期も継続して直接の顧客となる妊産婦様への情報提供を目的としたWebによる積極的なマーケティング活動を予定しておりますが、2021年3月期の取組み経験から、より反応のよい、中・後期の妊産婦にターゲットをしばった広告掲載等、より効率の良い広告展開を予定しており、前期と同水準の広告宣伝費としております。

以上の結果、2022年3月期の営業利益は200百万円(前期比130.2%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う費用は特に見込んでおりません。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、2022年3月期において発生を見込んでおりません。また、営業外費用については、2022年3月期において株式交付費用3百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の経常利益は196百万円(前期比113.0%増)を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益については、2022年3月期において発生を見込んでおりません。

以上の結果、2022年3月期の当期純利益は136百万円(前期比118.9%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本件で開示する情報の中には、発表日現在の計画・見通し・戦略等の将来情報が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき、合理的であると判断する一定の前提の下に作成されており、リスクや不確定要素等の要因が含まれているため、会社の将来情報と実際の業績とは乖離する可能性があります。



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月25日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東
 コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 崇文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)乃一 進介 (TEL)03(5408)5325
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,409	△15.9	86	△77.3	92	△75.8	62	△77.5
2020年3月期	1,676	45.8	382	77.1	382	76.9	277	94.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	12.81	—	4.8	2.5	6.2
2020年3月期	57.01	—	24.8	12.0	22.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,958	1,322	33.4	271.66
2020年3月期	3,564	1,259	35.3	258.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,322百万円 2020年3月期 1,259百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	238	△520	—	1,992
2020年3月期	667	△108	—	2,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,706	21.1	200	130.2	196	113.0	136	118.9	26.96

(注) 2022年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(256,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,867,100株	2020年3月期	4,867,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,867,100株	2020年3月期	4,867,100株

(注) 当社は2019年12月27日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、社会経済活動が制限される等厳しい状況にある中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社の重要な販売チャネルであります、さい帯血採取協力産科施設で開催される母親学級の開催中止・開催自粛が継続される一方、Web広告をはじめとするインターネットを通じたマーケティング活動（Web広告、SEO対策、WebでのPR活動の3つの柱）を深耕し、新たなチャネルとして立ち上げて参りました。更に産科施設へはパンフレットの配布等の協力を頂くなど、当社サービスの認知度向上に努め、「細胞バンク事業」の拡大に注力して参りました。

また、2021年3月には、将来高まる、さい帯血のニーズに備えるべく細胞処理能力の向上と、新しい事業である「さい帯（へその緒）組織保管サービス」の開始を目的に横浜市に細胞処理センターを開設致しております。この結果、売上高は、1,409,515千円と前年同期と比べ266,940千円（前事業年度比15.9%）の減収、営業利益は、86,879千円と前年同期と比べ295,448千円（同77.3%）の減益、経常利益は、92,407千円と前年同期と比べ290,125千円（同75.8%）の減益、当期純利益は、62,371千円と前年同期と比べ215,114千円（同77.5%）の減益となっております。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ393,792千円増加の3,958,493千円（前事業年度末比11.0%増）、負債は前事業年度末に比べ331,421千円増加の2,636,284千円（同14.4%増）、純資産は前事業年度末に比べ62,371千円増加の1,322,209千円（同5.0%増）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ197,856千円減少の3,150,311千円（同5.9%減）となりました。これは主に、主に細胞処理センターの開設や、クオリプス社等への投資により現金及び預金が281,265千円減少したこと、未収消費税等が46,452千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ591,649千円増加の808,181千円（同273.2%増）となりました。これは主に、細胞処理センターの開設により有形固定資産が470,200千円増加、クオリプス社等への投資により投資有価証券が105,100千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ287,086千円増加の2,588,902千円（同12.5%増）となりました。これは主に、新規契約者数の増加により前受金が336,983千円増加したものの、減益により未払法人税等が83,806千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ44,335千円増加の47,381千円となりました。これは主に、細胞処理センターの開設により資産除去債務が41,474千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ62,371千円増加の1,322,209千円（同5.0%増）となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が62,371千円増加したものの、前受金が336,983千円増加した結果、当事業年度末における当社の経営指標である自己資本比率は、前事業年度末に比べて1.9ポイント減少し、33.40%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ281,266千円（同12.4%）減少し、1,992,484千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、238,996千円（前事業年度は667,859千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益の計上91,446千円、前受金の増加336,983千円があった一方で、減少要因として、未払消費税等の減少46,934千円、未収消費税等の増加46,452千円、法人税等の支払124,241千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、520,262千円（前事業年度は108,007千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出401,488千円、投資有価証券の取得による支出105,100千円、敷金及び保証金の差入による支出8,510千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは発生がありませんでした。

（4）今後の見通し

当社の主事業である細胞バンク事業においては、近年その需要が急激に高まっており、保管検体数が増加しております。本書提出日現在、比較的人口（お産数）が多い地区（関東・東海・近畿・九州）を中心に営業活動を行っており、今後は、認知度が低い地域や人口（お産数）が少ない地区での認知度を高める必要があると考えております。そのため、人員の増強、組織の強化が重要な経営課題のひとつと捉えており、今後も専門知識を持った優秀な人材を継続的に採用、また育成を行い、組織を強化して参ります。

また、保管検体数の増加に伴い、細胞保管センターの拡充を行っており、2021年7月完成予定です。

以上により、2021年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,706,332千円、営業利益200,019千円、経常利益196,819千円、当期純利益136,553千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024,750	2,743,484
売掛金	279,182	280,090
原材料及び貯蔵品	16,130	32,116
前渡金	704	—
前払費用	27,266	29,706
未収還付法人税等	—	18,538
未収消費税等	—	46,452
その他	1,720	774
貸倒引当金	△1,587	△851
流動資産合計	3,348,168	3,150,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,789	502,564
工具、器具及び備品	288,080	381,251
減価償却累計額	△281,480	△307,225
有形固定資産合計	106,389	576,590
無形固定資産		
ソフトウェア	7,427	15,942
その他	961	—
無形固定資産合計	8,389	15,942
投資その他の資産		
投資有価証券	—	105,100
長期前払費用	1,261	1,406
繰延税金資産	22,231	20,106
その他	78,260	89,035
投資その他の資産合計	101,753	215,648
固定資産合計	216,532	808,181
資産合計	3,564,700	3,958,493

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,863	20,999
未払金	33,149	105,816
未払費用	16,617	14,936
未払法人税等	83,806	—
前受金	2,058,887	2,395,871
預り金	6,467	6,969
賞与引当金	38,680	43,508
その他	47,343	801
流動負債合計	2,301,815	2,588,902
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,046	5,906
資産除去債務	—	41,474
固定負債合計	3,046	47,381
負債合計	2,304,862	2,636,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,820	374,820
資本剰余金		
資本準備金	259,820	259,820
資本剰余金合計	259,820	259,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	625,198	687,569
利益剰余金合計	625,198	687,569
株主資本合計	1,259,838	1,322,209
純資産合計	1,259,838	1,322,209
負債純資産合計	3,564,700	3,958,493

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,676,456	1,409,515
売上原価	543,833	485,307
売上総利益	1,132,622	924,207
販売費及び一般管理費	750,294	837,327
営業利益	382,327	86,879
営業外収益		
受取利息	94	97
助成金収入	134	5,430
営業外収益合計	228	5,528
営業外費用		
投資有価証券評価損	23	—
営業外費用合計	23	—
経常利益	382,533	92,407
特別損失		
固定資産除却損	—	961
特別損失合計	—	961
税引前当期純利益	382,533	91,446
法人税、住民税及び事業税	114,074	26,950
法人税等調整額	△9,027	2,124
法人税等合計	105,047	29,074
当期純利益	277,485	62,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	374,820	259,820	259,820	347,712	347,712	982,352	982,352
当期変動額							
当期純利益				277,485	277,485	277,485	277,485
当期変動額合計	—	—	—	277,485	277,485	277,485	277,485
当期末残高	374,820	259,820	259,820	625,198	625,198	1,259,838	1,259,838

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	374,820	259,820	259,820	625,198	625,198	1,259,838	1,259,838
当期変動額							
当期純利益				62,371	62,371	62,371	62,371
当期変動額合計	—	—	—	62,371	62,371	62,371	62,371
当期末残高	374,820	259,820	259,820	687,569	687,569	1,322,209	1,322,209

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	382,533	91,446
減価償却費	31,843	32,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	△735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,040	4,828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,046	2,860
受取利息及び受取配当金	△94	△97
固定資産除却損	—	961
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
補助金収入	—	△5,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,568	△908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,058	△15,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	4,135
未払金の増減額 (△は減少)	△10,531	6,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,980	△46,934
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△46,452
前受金の増減額 (△は減少)	422,553	336,983
その他	△6,739	△6,382
小計	761,559	357,709
利息及び配当金の受取額	94	97
法人税等の支払額	△93,794	△124,241
補助金の受取額	—	5,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,859	238,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,000	△751,000
定期預金の払戻による収入	751,000	751,000
投資有価証券の取得による支出	—	△105,100
有形固定資産の取得による支出	△59,239	△401,488
無形固定資産の取得による支出	△5,785	△1,849
敷金及び保証金の差入による支出	△39,839	△8,510
その他	△3,142	△3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,007	△520,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,852	△281,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,897	2,273,750
現金及び現金同等物の期末残高	2,273,750	1,992,484

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	258.85円	271.66円
1株当たり当期純利益	57.01円	12.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2019年12月27日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	277,485	62,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,485	62,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,867,100	4,867,100

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2021年6月25日に同取引所マザーズに株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年5月21日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2021年6月24日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 256,200株
(2) 発行価格	1株当たり 2,800円
(3) 引受価額	1株当たり 2,576円 この価格は、当社が引受人から1株当たりの新株式申込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株当たり 2,159円 この金額は会社法上の払込金額であり、2021年6月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 資本組入額	1株当たり 1,288円
(6) 払込金額の総額	659,971,200円
(7) 資本組入額の総額	329,985,600円
(8) 払込期日	2021年6月24日
(9) 募集方法	一般募集 (引受人：野村証券株式会社)
(10) 資金の用途	①細胞保管センターの拡充、②顧客管理ITシステム導入、③細胞処置・細胞保管センターの新設の一部としてそれぞれ充当する予定です。